

V 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券は取得原価法を採用している。

② その他の有価証券で市場価額のあるものは、期末市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	217,304,460	527,330,602	16,253,007	728,382,055
定期預金	600,000,000	0	530,000,000	70,000,000
普通預金	0	2,669,398	0	2,669,398
小 計	817,304,460	530,000,000	546,253,007	801,051,453
特定資産				
事業積立資産	7,500,000	0	0	7,500,000
小 計	7,500,000	0	0	7,500,000
合 計	824,804,460	530,000,000	546,253,007	808,551,453

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	728,382,055	(728,382,055)	(0)	(-)
定期預金	70,000,000	(70,000,000)	(0)	(-)
普通預金	2,669,398	(2,669,398)	(0)	(-)
小 計	801,051,453	(801,051,453)	(0)	(-)
特定資産				
事業積立資産	7,500,000	(0)	(7,500,000)	(-)
小 計	7,500,000	(0)	(7,500,000)	(-)
合 計	808,551,453	(801,051,453)	(7,500,000)	(-)

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券			
大阪府公募公債 第386回	30,000,000	31,029,000	1,029,000
合 計	30,000,000	31,029,000	1,029,000

6. 指定正味財産から、一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から、一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	246,002
基本財産受取配当金振替額	7,963,625
特定資産受取利息振替額	147
受取寄付金振替額	15,000,000
合 計	23,209,774